

平成 2 3 年度 会計別決算総括表

(単位：円)

会 計 名	区 分	2 3 年度決算額	2 2 年度決算額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	歳 入	33,312,470,993	36,036,938,721	△ 2,724,467,728	△ 7.6 %
	歳 出	30,305,383,675	33,225,782,034	△ 2,920,398,359	△ 8.8 %
	差引額	3,007,087,318	2,811,156,687	195,930,631	7.0 %
国民健康保険特別会計	歳 入	7,258,562,048	6,735,889,341	522,672,707	7.8 %
	歳 出	7,070,366,216	6,607,797,025	462,569,191	7.0 %
	差引額	188,195,832	128,092,316	60,103,516	46.9 %
老人保健特別会計	歳 入	0	4,374,680	△ 4,374,680	皆減
	歳 出	0	4,370,284	△ 4,370,284	皆減
	差引額	0	4,396	△ 4,396	—
下水道事業特別会計	歳 入	1,465,780,404	1,372,040,884	93,739,520	6.8 %
	歳 出	1,420,489,292	1,241,973,748	178,515,544	14.4 %
	差引額	45,291,112	130,067,136	△ 84,776,024	△ 65.2 %
介護保険特別会計	歳 入	3,659,422,513	3,637,402,643	22,019,870	0.6 %
	歳 出	3,512,676,601	3,364,428,413	148,248,188	4.4 %
	差引額	146,745,912	272,974,230	△ 126,228,318	△ 46.2 %
後期高齢者医療特別会計	歳 入	491,146,470	471,028,107	20,118,363	4.3 %
	歳 出	480,075,270	454,625,507	25,449,763	5.6 %
	差引額	11,071,200	16,402,600	△ 5,331,400	△ 32.5 %
合 計	歳 入	46,187,382,428	48,257,674,376	△ 2,070,291,948	△ 4.3 %
	歳 出	42,788,991,054	44,898,977,011	△ 2,109,985,957	△ 4.7 %
	差引額	3,398,391,374	3,358,697,365	39,694,009	1.2 %

平成23年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

平成23年度の決算規模は、歳入総額333億598万7千円、歳出総額302億9,890万円となり、前年度と比較して、歳入で7.6%の減、歳出で8.8%の減となった。

減となった主な要因

（歳入）

- ・国庫支出金（対前年度比△42.7%、19億4千1百万円の減）
- ・繰入金（対前年度比△52.6%、13億9千3百万円の減）
- ・地方債（対前年度比△36.8%、6億5千3百万円の減）

（歳出）

- ・人件費（対前年度比△1.7%、9千9百万円の減）
- ・普通建設事業費（対前年度比△45.7%、40億4千9百万円の減）

第1表 決算規模（単位：千円、%）

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
平成23年度	33,305,987	△7.6	30,298,900	△8.8
平成22年度	36,030,616	—	33,219,459	—

2 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、約30億7百万円で前年度に対し7.0%の増となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、約27億4千2百万円で、前年度に対し、81.3%の増となった。

【繰越事業】

1. 継続費 1事業 88,000千円

（内訳）

- ・災害復旧費： 1事業 88,000千円

2. 繰越明許費 10事業 410,285千円

（内訳）

- ・総務費： 2事業 28,050千円
- ・民生費： 1事業 1,451千円
- ・衛生費： 1事業 209,350千円
- ・土木費： 1事業 96,000千円
- ・消防費： 1事業 2,985千円
- ・教育費： 4事業 72,449千円

3. 事故繰越 1事業 5,352千円

（内訳）

- ・教育費： 1事業 5,352千円

第2表 決算収支（単位：千円、%）

区分	23年度	22年度	増減率
歳入歳出差引	3,007,087	2,811,157	7.0
繰越財源	265,373	1,298,994	△79.6
実質収支	2,741,714	1,512,163	81.3

3 歳入

市税は約159億6千万円で前年度に対し6.0%の増、地方交付税も震災復興特別交付税により増加となったものの、国庫支出金、繰入金、地方債などの大幅な減により歳入合計では、前年度に対し7.6%の減となった。

(1) 市税 (6.0%増)

市 民 税：経済状況等の影響により法人市民税が36.6%増となった。

固定資産税：千葉ニュータウン事業の進捗に伴う課税客体（家屋、償却資産）の増により5.8%増となった。

その他の税：課税台数増加により軽自動車税が3.3%増となった。

千葉ニュータウン事業の進捗に伴う課税客体の増により都市計画税が9.1%増となった。

(2) 地方交付税 (33.5%増)

普通交付税は算定基礎数値となる人口等が増えたことにより26.6%増となり、特別交付税は震災による特別の需要等から65.4%増となった。

(3) 国庫支出金 (42.7%減)

放射線量低減対策特別緊急事業費補助金やきめ細かな交付金等が増加した一方で、社会資本整備総合交付金事業等が減少したことによる減が主な要因である。

(4) 県支出金 (13.6%増)

国体に伴う補助金が減少したものの、子ども手当負担金、液状化等被害住宅再建支援事業補助金、子宮頸がん等ワクチン接種促進基金事業積立金が増加したことが主な要因である。

(5) 繰入金 (52.6%減)

財政調整基金及び庁舎等整備基金からの繰入金の減が主な要因である。

(6) 諸収入 (14.2%減)

千葉ニュータウン21住区に係る基盤施設整備負担金が減少したことによる減が主な要因である。

(7) 地方債 (36.8%減)

新規発行分の抑制及び臨時財政対策債の減少が主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額	構成比		増減率
		23	22	
市税	15,959,541	47.9	41.8	6.0
地方消費税交付金	726,348	2.2	2.0	1.3
地方交付税	3,185,158	9.6	6.6	33.5
国庫支出金	2,608,547	7.8	12.6	△42.7
県支出金	1,473,376	4.4	3.6	13.6
繰入金	1,257,351	3.8	7.4	△52.6
諸収入	3,602,480	10.8	11.7	△14.2
地方債	1,119,800	3.4	4.9	△36.8
歳入のうち一般財源	20,805,172	62.5	80.0	8.9

4 歳出

経常的経費は前年度に対し3.0%の増となり、投資的経費は千葉ニュータウン21住区に係る基盤整備等の減少により前年度に対し41.3%の減となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、約240億1千1百万円で前年度に対し3.0%の増となった。これは、扶助費や物件費等の増が主な要因である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、約52億5百万円で前年度に対し41.3%の減となった。

・補助事業費（92.7%減）

〔増要因〕

21住区保育園整備事業

宗像小屋内運動場解体工事

21住区地域交流施設整備事業

〔減要因〕

21住区道路整備事業

21住区小学校施設整備事業

中央駅前地域交流センター整備事業

・単独事業費（23.0%増）

〔増要因〕

中央駅前地域交流センター整備事業

21住区保育所用地取得事業

21住区道路整備事業

〔減要因〕

庁舎耐震改修事業

中央駅前出張所整備事業

議場改修事業

第4表 主な歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比		増減率
		23	22	
経常的経費	24,011,173	79.2	70.1	3.0
義務的経費	13,043,126	43.0	38.4	2.2
内訳				
人件費	5,836,044	19.3	17.9	△1.7
扶助費	4,171,111	13.8	11.3	10.6
公債費	3,035,971	10.0	9.2	△0.8
物件費	4,528,963	14.9	13.3	2.2
維持補修費	184,069	0.6	0.5	5.0
補助費等	4,460,083	14.7	12.7	5.7
経常的繰出金	1,794,932	5.9	5.2	4.2
積立金	822,814	2.7	2.4	4.4
臨時的繰出金	170,163	0.6	0.5	7.1
投資的経費	5,205,254	17.2	26.7	△41.3
普通建設事業費	4,806,255	15.9	26.7	△45.7
内訳				
補助	386,808	1.3	15.8	△92.7
単独	4,419,447	14.6	10.8	23.0
災害復旧事業費	398,999	1.3	0.0	2,603.8

5 将来の財政負担等

【決算統計数値による】

平成23年度末債務残高（地方債現在高と債務負担行為未払残高の計）は、約395億1千5百万円で前年度末に比べ4.2%の減となった。
平成23年度末積立金（財政調整基金等）の残高は約84億円で、前年度末に比べ9.3%の増となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為未払残高

地方債現在高は約248億1千5百万円で、前年度に比べ5.1%の減、債務負担行為未払残高は約147億円で、前年度に比べ2.6%の減となった。

（2）積立金残高

積立金残高は約84億円で、前年度末に比べ9.3%の増となった。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区 分	地 方 債 現 在 高		債 務 負 担 行 為		合 計	
		増減率	未払残高	増減率		増減率
H23 末	24,815,376	△5.1	14,699,966	△2.6	39,515,342	△4.2
H22 末	26,158,999	—	15,089,246	—	41,248,245	—

第6表 公債費比率等 (単位：百万円、%)

	22年度末	23年度末
地 方 債 現 在 高	26,159	24,815
実質公債費比率	11.7	10.6

第7表 積立金残高

(単位：千円、%)

基 金 区 分	23年度末	22年度末	増減率
財 政 調 整 基 金	5,416,844	5,068,007	6.9
減 債 基 金	209,620	221,919	△5.5
その他特定目的基金	2,773,535	2,396,851	15.7
計	8,399,999	7,686,777	9.3

6 むすび

平成23年度決算は、歳出では経常的経費全般として若干の増加となり、普通建設事業費が減少となった。歳入では市税が約9億9百万円増加し、国庫支出金が約19億4千1百万円、地方債が約6億5千3百万円、諸収入が約5億9千1百万円それぞれ減少したことが特徴として挙げられる。

主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 89.7% (対前年度比 △0.5ポイント)

財政力指数 0.93 (" △0.01ポイント)

実質公債費比率 10.6% (" △1.1ポイント)

将来負担比率 58.3% (" △14.2ポイント)

となっており、財政構造の硬直化や将来の財政負担等において、若干の改善は見られたものの、数値は厳しい状況を示している。

決算の内訳を見ると、経常的経費では、扶助費が増加している。臨時的経費では、千葉ニュータウン21住区の道路整備事業や小学校施設整備事業、中央駅前地域交流センターといった普通建設事業の減少により歳出が縮小している。

また、実質公債費比率は前年度に比べ、1.1ポイント下がったものの、依然として高い数値を示しており、更なる改善に努める必要がある。今後とも、市税等自主財源の確保を図るとともに、事業の取捨選択による歳出削減や地方債発行の抑制など、計画的かつ持続可能な財政運営を推進していかねばならない。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		平成21年度 (合併（合算）後)	平成22年度	平成23年度
基準財政需要額	千円	13,020,993	12,648,079	13,038,721
基準財政収入額	千円	12,243,507	11,755,422	12,179,283
標準財政規模	千円	19,273,771	19,279,238	19,276,353
財政力指数		0.93	0.94	0.93
実質収支比率	%	13.9	7.8	14.2
経常収支比率	%	90.9	90.2	89.7
公債費負担比率	%	12.5	10.6	11.1
実質公債費比率	%	16.3	11.7	10.6
積立金現在高	千円	7,899,927	7,686,777	8,399,999
うち財政調整基金	千円	5,673,582	5,068,007	5,416,844
地方債現在高	千円	26,821,748	26,158,999	24,815,376
債務負担行為未払残高	千円	15,538,941	15,089,246	14,699,966
将来負担比率	%	99.4	72.5	58.3
歳入総額	千円	34,518,806	36,030,616	33,305,987
歳出総額	千円	31,135,891	33,219,459	30,298,900
歳入に占める市税	千円	15,242,693	15,050,157	15,959,541
地方債借入額	千円	2,152,000	1,772,500	1,119,800
ラスパイレス指数	%		101.0	100.9
人件費率	%	19.2	17.9	19.3
公債費	千円	3,276,584	3,060,214	3,035,971
義務的経費	千円	11,462,755	12,766,090	13,043,126
物件費	千円	3,915,494	4,429,779	4,528,963
経常的経費	千円	22,575,778	23,311,650	24,011,173
投資的経費	千円	8,026,543	8,870,319	5,205,254
一般職員等	人	624	611	607
住基人口(年度末)	人	87,957	89,445	90,465
人口千人当り職員数	人	7.1	6.8	6.7
一人当り税負担額	円	173,297	168,262	176,417
一人当り債務額	円	481,607	461,158	436,803

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】
（単位：千円，％）

款 項	決算額		増減	
	23年度	22年度	増減額	増減率
1 市税	15,959,541	15,050,157	909,384	6.0
1 市民税	6,639,440	6,324,392	315,048	5.0
2 固定資産税	7,611,358	7,192,315	419,043	5.8
3 軽自動車税	103,865	100,507	3,358	3.3
4 市たばこ税	532,213	450,068	82,145	18.3
5 都市計画税	1,072,665	982,875	89,790	9.1
2 地方譲与税	376,165	376,955	△ 790	△ 0.2
1 自動車重量譲与税	271,539	266,011	5,528	2.1
2 地方揮発油譲与税	104,626	110,944	△ 6,318	△ 5.7
3 利子割交付金	30,447	39,704	△ 9,257	△ 23.3
1 利子割交付金	30,447	39,704	△ 9,257	△ 23.3
4 配当割交付金	35,724	15,449	20,275	131.2
1 配当割交付金	35,724	15,449	20,275	131.2
5 株式等譲渡所得割交付金	7,422	8,605	△ 1,183	△ 13.7
1 株式等譲渡所得割交付金	7,422	8,605	△ 1,183	△ 13.7
6 地方消費税交付金	726,348	716,975	9,373	1.3
1 地方消費税交付金	726,348	716,975	9,373	1.3
7 ゴルフ場利用税交付金	152,554	175,754	△ 23,200	△ 13.2
1 ゴルフ場利用税交付金	152,554	175,754	△ 23,200	△ 13.2
8 自動車取得税交付金	109,604	125,011	△ 15,407	△ 12.3
1 自動車取得税交付金	109,604	125,011	△ 15,407	△ 12.3
9 地方特例交付金	222,210	204,119	18,091	8.9
1 地方特例交付金	222,210	204,119	18,091	8.9
10 地方交付税	3,185,158	2,386,641	798,517	33.5
1 地方交付税	3,185,158	2,386,641	798,517	33.5
11 交通安全対策特別交付金	13,982	13,839	143	1.0
1 交通安全対策特別交付金	13,982	13,839	143	1.0
12 分担金及び負担金	777,942	777,346	596	0.1
1 負担金	777,942	777,346	596	0.1

款 項	決算額		増減	
	23年度	22年度	増減額	増減率
13 使用料及び手数料	278,106	241,446	36,660	15.2
1 使用料	210,907	166,941	43,966	26.3
2 手数料	67,199	74,505	△ 7,306	△ 9.8
14 国庫支出金	2,608,573	4,578,479	△ 1,969,906	△ 43.0
1 国庫負担金	2,215,262	2,006,943	208,319	10.4
2 国庫補助金	375,567	2,524,745	△ 2,149,178	△ 85.1
3 委託金	17,744	46,791	△ 29,047	△ 62.1
15 県支出金	1,474,489	1,269,547	204,942	16.1
1 県負担金	621,484	572,234	49,250	8.6
2 県補助金	692,798	515,495	177,303	34.4
3 委託金	160,207	181,818	△ 21,611	△ 11.9
16 財産収入	88,281	81,502	6,779	8.3
1 財産運用収入	77,069	77,319	△ 250	△ 0.3
2 財産売却収入	11,212	4,183	7,029	168.0
17 寄附金	460	1,604	△ 1,144	△ 71.3
1 寄附金	460	1,604	△ 1,144	△ 71.3
18 繰入金	1,257,351	2,650,457	△ 1,393,106	△ 52.6
1 特別会計繰入金	47,759	48,955	△ 1,196	△ 2.4
2 基金繰入金	1,209,592	2,601,502	△ 1,391,910	△ 53.5
19 繰越金	1,711,161	1,782,915	△ 71,754	△ 4.0
1 繰越金	1,711,161	1,782,915	△ 71,754	△ 4.0
20 諸収入	3,177,153	3,767,934	△ 590,781	△ 15.7
1 延滞金加算金及び過料	34,690	24,457	10,233	41.8
2 市預金利子	1,838	629	1,209	192.2
3 貸付金元利収入	25,000	25,000	0	0.0
4 受託事業収入	4,026	5,680	△ 1,654	△ 29.1
5 雑入	3,111,599	3,712,168	△ 600,569	△ 16.2
21 市債	1,119,800	1,772,500	△ 652,700	△ 36.8
1 市債	1,119,800	1,772,500	△ 652,700	△ 36.8
合計	33,312,471	36,036,939	△ 2,724,468	△ 7.6

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款		決算額		増減	
	項	23年度	22年度	増減額	増減率
1	議会費	383,798	374,362	9,436	2.5
	1 議会費	383,798	374,362	9,436	2.5
2	総務費	4,582,953	6,011,010	△ 1,428,057	△ 23.8
	1 総務管理費	3,954,782	5,366,327	△ 1,411,545	△ 26.3
	2 徴税費	358,331	378,070	△ 19,739	△ 5.2
	3 戸籍住民基本台帳費	123,565	123,644	△ 79	△ 0.1
	4 選挙費	92,756	64,238	28,518	44.4
	5 統計調査費	11,734	46,054	△ 34,320	△ 74.5
	6 監査委員費	41,785	32,677	9,108	27.9
3	民生費	7,232,404	6,500,503	731,901	11.3
	1 社会福祉費	1,734,518	1,574,371	160,147	10.2
	2 高齢者福祉費	922,204	862,097	60,107	7.0
	3 児童福祉費	4,036,232	3,601,490	434,742	12.1
	4 生活保護費	498,433	441,620	56,813	12.9
	5 国民年金費	41,017	20,925	20,092	96.0
	6 災害救助費	0	0	0	—
4	衛生費	4,222,490	3,578,224	644,266	18.0
	1 保健衛生費	2,412,326	2,144,915	267,411	12.5
	2 清掃費	1,810,164	1,433,309	376,855	26.3
5	農林水産業費	247,386	213,493	33,893	15.9
	1 農業費	237,353	208,158	29,195	14.0
	2 林業費	9,733	4,997	4,736	94.8
	3 水産業費	300	338	△ 38	△ 11.2
6	商工費	300,416	239,377	61,039	25.5
	1 商工費	300,416	239,377	61,039	25.5

款		決算額		増減	
	項	23年度	22年度	増減額	増減率
7	土木費	2,643,313	4,617,029	△ 1,973,716	△ 42.7
	1 道路橋りょう費	1,603,402	3,207,009	△ 1,603,607	△ 50.0
	2 河川費	3,078	986	2,092	212.2
	3 都市計画費	1,036,833	1,409,034	△ 372,201	△ 26.4
8	消防費	2,024,653	1,770,053	254,600	14.4
	1 消防費	2,024,653	1,770,053	254,600	14.4
9	教育費	5,378,822	6,846,760	△ 1,467,938	△ 21.4
	1 教育総務費	906,843	987,785	△ 80,942	△ 8.2
	2 小学校費	1,172,139	2,468,364	△ 1,296,225	△ 52.5
	3 中学校費	571,587	526,981	44,606	8.5
	4 幼稚園費	279,465	225,938	53,527	23.7
	5 社会教育費	1,301,461	1,469,847	△ 168,386	△ 11.5
	6 保健体育費	1,147,327	1,167,845	△ 20,518	△ 1.8
10	災害復旧費	253,178	14,757	238,421	1,615.6
	1 公共土木施設災害復旧費	86,382	7,348	79,034	1,075.6
	2 厚生労働施設災害復旧費	6,866	0	6,866	皆増
	3 文教施設災害復旧費	127,284	7,244	120,040	1,657.1
	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	32,488	165	32,323	19,589.7
	5 農林水産業施設災害復旧費	158	0	158	皆増
11	公債費	3,035,971	3,060,214	△ 24,243	△ 0.8
	1 公債費	3,035,971	3,060,214	△ 24,243	△ 0.8
12	予備費	0	0	0	—
	1 予備費	0	0	0	—
合計		30,305,384	33,225,782	△ 2,920,398	△ 8.8

地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

事業名	平成22年度末現在高	平成23年度末現在高	構成比
1 一般公共事業債	717,339	688,213	2.8
2 一般単独事業債	2,588,556	2,200,562	8.9
3 義務教育施設整備事業債	9,604,953	8,729,697	35.2
4 厚生福祉施設整備事業債	716,564	601,919	2.4
5 財源対策債	1,419,703	1,392,025	5.6
6 減収補てん債	0	0	0.0
7 臨時財政特例債	447,243	363,130	1.5
8 減税補てん債	1,495,068	1,287,501	5.2
9 臨時税収補てん債	126,438	109,444	0.4
10 臨時財政対策債	8,501,522	8,932,499	36.0
11 調整債	2,055	1,403	0.0
12 県貸付金	6,628	4,451	0.0
13 その他	532,930	504,532	2.0
合 計	26,158,999	24,815,376	100.0

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

【決算統計数値による】

(単位:千円)

[illegible]

基金残高の状況

【決算書数値による】

(単位：千円)

基金名	22年度			23年度		
	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,625,902	2,231,477	5,068,007	1,416,280	1,067,443	5,416,844
減債基金		12,092	221,919		12,299	209,620
教育施設整備基金	504,842	80,811	1,113,393	402,821	85,609	1,430,605
保健福祉基金	150,953		332,016	1,271	44,241	289,046
ふるさとづくり運営基金	10		302,941			302,941
鉄道施設整備基金	102,002		382,906	101,279		484,185
医科器械歴史資料館基金			5,160			5,160
庁舎等整備基金	1,328	277,122	3,036			3,036
都市計画事業基金	3,315		257,399	1,163		258,562
土地開発基金			100,000			100,000
文化ホール事業基金			20,000			20,000
国民健康保険事業財政調整基金	1		89,322	1		89,323
介護保険事業財政調整基金	249,005	225,683	279,682	207,203	104,859	382,026
介護従事者処遇改善臨時特例基金（H23年度末廃止）	1	8,801	10,490		10,490	0
下水道事業財政調整基金	63,057		88,610	106,427		195,037
国民健康保険高額療養費貸付基金			18,000			18,000
国民健康保険出産費貸付基金			2,000			2,000
合 計	2,700,416	2,835,986	8,294,881	2,236,445	1,324,941	9,206,385

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	24, 348, 586	67. 6	23, 244, 651	69. 8
依 存 財 源	11, 682, 030	32. 4	10, 061, 336	30. 2
一 般 財 源	28, 828, 311	80. 0	27, 322, 483	82. 0
特 定 財 源	7, 202, 305	20. 0	5, 983, 504	18. 0
歳 入 合 計	36, 030, 616	100. 0	33, 305, 987	100. 0

※決算額は、決算統計数値による。

※自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等

※依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

※一般財源：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

※特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等

収入状況の類似団体との比較（人口１人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (21年度)	印西市の年度別推移		
		21年度 (合併後)	22年度	23年度
市町村税	124,434	173,297	168,262	176,417
地方譲与税	4,700	4,259	4,214	4,158
利子割交付金	447	476	444	337
配当割交付金	148	216	173	395
株式等譲渡所得割交付金	72	113	96	82
地方消費税交付金	9,152	8,165	8,016	8,029
ゴルフ場利用税交付金	672	2,094	1,965	1,686
特別地方消費税交付金	0	0	0	0
自動車取得税交付金	1,340	1,650	1,398	1,212
地方特例交付金	1,589	1,770	2,282	2,456
地方交付税	100,115	26,409	26,683	35,209
小 計	242,668	218,449	213,533	229,981
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	190	0	0	0
交通安全対策特別交付金	189	169	155	155
分担金及び負担金	4,166	1,368	568	1,797
使用料	6,057	4,446	5,137	4,389
手数料	2,305	794	833	743
国庫支出金	63,797	55,638	50,865	28,835
県支出金	24,111	11,855	14,499	16,287
財産収入	1,973	1,102	895	960
寄附金	777	9	18	5
繰入金	7,426	27,701	29,632	13,899
繰越金	10,963	11,392	19,933	18,915
諸収入	15,310	35,059	46,941	39,822
地方債	37,824	24,467	19,817	12,378
歳入合計	417,756	392,449	402,826	368,166

※決算額は、決算統計数値を年度末常住人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成23年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-1」の数値である。

性質別経費の類似団体との比較（人口１人当たりの額）

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (21年度)	印西市の年度別推移		
		21年度 (合併後)	22年度	23年度
人件費（a）	74,514	67,826	66,354	64,512
扶助費	55,538	25,245	42,158	46,107
公債費	51,613	37,252	34,213	33,560
義務的経費計	181,665	130,323	142,725	144,179
物件費	47,005	44,516	49,525	50,063
維持補修費	4,178	1,480	1,960	2,035
補助費等	54,100	61,460	47,155	49,302
うち一組負担金	14,332	34,994	35,966	37,415
経常的繰出金	33,195	18,891	19,259	19,841
経常的経費計	320,143	256,670	260,624	265,420
積立金	8,485	1,942	8,814	9,095
投資及び出資金貸付金	9,371	1,010	1,009	989
繰出金（経常を除く）	7,303	3,114	1,776	1,881
投資的経費	59,003	91,255	99,171	57,539
うち人件費（b）	1,634	3,382	3,504	3,296
普通建設事業	58,009	91,254	99,005	53,128
うち補助	25,819	49,679	58,799	4,276
うち単独	32,190	41,576	40,206	48,852
災害復旧費	994	0	165	4,411
失業対策費	0	0	0	0
前年度繰上充用金	310	0	0	0
歳出合計	404,615	353,991	371,394	334,924
人件費（a）＋（b）	76,148	71,208	69,858	67,808

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

目的別経費の類似団体との比較（人口１人当たりの額）

区 分	類似団体平均値 (21年度)	印西市の年度別推移		
		21年度 (合併後)	22年度	23年度
議会費	3,532	3,950	4,403	4,242
総務費	65,372	75,904	65,341	49,724
総務管理費	56,402	66,748	57,819	43,020
徴税費	4,861	5,394	4,193	3,724
戸籍住基費	2,107	2,498	1,739	1,364
選挙費	1,015	689	713	1,025
統計調査費	600	289	515	130
監査委員費	387	286	362	461
民生費	106,021	63,833	79,342	86,766
社会福祉費	27,716	16,572	17,694	19,271
老人福祉費	25,467	16,207	15,887	16,558
児童福祉費	37,558	27,885	40,826	45,186
生活保護費	15,219	3,169	4,935	5,509
災害救助費	—	0	0	242
衛生費	36,348	32,789	34,912	40,526
保健衛生費	17,520	15,948	19,022	20,593
結核対策費	78	71	67	72
清掃費	18,750	16,770	15,823	19,861
労働費	2,286	82	701	826
農林水産業費	16,634	6,398	2,376	2,560
農業費	5,330	4,048	2,070	2,247
畜産業費	485	2	2	2
農地費	6,709	2,289	244	267
林業費	1,857	57	56	41
水産業費	2,253	2	4	3
商工費	12,218	1,476	2,668	3,320

※決算額は、決算統計数値を年度末住基人口で除したものである。なお、類似団体平均値は、平成23年8月末時点で公表されている「類型Ⅱ-1」の数値である。

（単位：円）

区 分	類似団体平均値 (21年度)	印西市の年度別推移		
		21年度 (合併後)	22年度	23年度
土木費	47,921	62,471	51,538	28,953
土木管理費	3,184	1,707	973	1,221
道路橋りょう費	15,560	14,666	34,761	16,732
河川費	1,065	3	11	34
港湾費	393	0	0	0
街路費	2,939	137	2,875	855
公園費	3,735	40,751	8,250	4,044
下水道費	11,602	2,993	2,699	3,117
区画整理費	5,659	2,172	1,940	2,945
住宅費	3,771	42	29	5
消防費	15,648	19,466	19,778	22,395
教育費	45,503	50,371	75,957	57,643
教育総務費	5,547	6,393	11,521	10,951
小学校費	11,502	13,965	28,046	13,140
中学校費	6,905	8,474	6,215	6,500
高等学校費	411	0	0	0
幼稚園費	2,195	1,962	1,608	1,780
社会教育費	9,146	8,350	16,176	13,243
体育施設費	3,509	1,277	2,149	1,616
学校給食費	6,269	9,950	10,242	10,413
公債費	51,615	37,252	34,213	33,560
災害復旧費	994	0	165	4,411
諸支出金	213	0	0	0
前年度繰上充用金	310	0	0	0
歳出合計	404,615	353,992	371,394	334,926

※端数調整等の関係で一部不一致となる箇所がある。

平成 2 3 年度款別執行状況（一般会計）

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	396, 203	383, 798	0	12, 405	96. 9
2 総務費	4, 897, 684	4, 582, 953	28, 050	286, 681	93. 6
3 民生費	7, 924, 895	7, 232, 404	1, 451	691, 040	91. 3
4 衛生費	4, 557, 341	4, 222, 490	209, 350	125, 501	92. 7
5 農林水産業費	279, 863	247, 386	0	32, 477	88. 4
6 商工費	310, 794	300, 416	0	10, 378	96. 7
7 土木費	3, 121, 268	2, 643, 313	96, 000	381, 955	84. 7
8 消防費	2, 053, 693	2, 024, 653	2, 985	26, 055	98. 6
9 教育費	5, 665, 185	5, 378, 822	77, 801	208, 562	94. 9
10 災害復旧費	402, 574	253, 178	88, 000	61, 396	62. 9
11 公債費	3, 038, 472	3, 035, 971	0	2, 501	99. 9
12 予備費	115, 015	0	0	115, 015	0. 0
合 計	32, 762, 987	30, 305, 384	503, 637	1, 953, 966	92. 5